

令和5年度ダビンチ入試（総合型選抜）

地域創生 Tech Program 【一般】【地域】

地域課題レポート（120分）

〔注意事項〕

1. 監督者の指示があるまで、この冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙は3枚あります。それぞれの解答用紙に受験番号を必ず記入しなさい。
3. この冊子は、5枚（問題を印刷したページは3ページ）あります。落丁・乱丁および印刷不鮮明な箇所などがあれば、手を挙げて監督者に知らせなさい。
4. 下書用紙は1枚（両面）あります。自由に使ってよろしい。
5. 解答は、「解答用紙1」、「解答用紙2」、「解答用紙3」の指定された場所に記入しなさい。解答を解答用紙の裏面に書いてはいけません。
6. 解答用紙は、持ち帰ってはいけません。
7. この冊子と下書用紙は、持ち帰りなさい。

設問1

地域創生Tech Programが提供するどういった授業で何を体験し何を学びたいのか述べよ。また、その学びを得た上で地域にとってどのような人材になりたいか、について述べよ。(400字以内)

(配点率24%)

設問2

日本における「地方創生」は、2015年の国会及び地方自治体による人口ビジョン及び総合戦略の策定を経て第1期の事業が展開された後、2020年に約5年間の取り組みが総括され、同年12月にはその新たな指針となる「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が改定された。続いて、基本方針については2021年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2021について」が発表され、日本における地方創生は新たなステージに進んでいる。政府は地方創生に係るさまざまな施策を実施するため、2017年には1兆7536億円、2018年には1兆7877億円、2021年は新型コロナウイルス感染症による経済へのダメージも考慮し、2兆2356億円もの予算を計上した。しかし、現状として地方経済で課題となっている人口減少、東京一極集中による経済格差が改善されたとはいえない状況が続いている。また2040年までに全国約1800市町村のうち約半数(896市町村)が消滅する恐れがある、とするレポートもある。

以上の現状を踏まえ、今後地方創生を行うため地方自治体、地域企業、行政、大学等はどのような施策を講じていくべきか600字程度で述べよ。

(配点率36%)

設問3

次の英文を読んで、下線部を日本語に訳しなさい。

(配点率 16%)

(著作権の関係で掲載していません。)

<出典>

Alfred North Whitehead, *Science and the Modern World*, Cambridge UP, 1926.

使用・引用箇所：25ページ

設問 4

次の英文の4つの段落をそれぞれ日本語で要約しなさい。

(配点率 24%)

(著作権の関係で掲載していません。)

<出典>

Abhijit V. Banerjee and Esther Duflo, *Good Economics for Hard Times*, Penguin Books, 2020.

使用・引用箇所：19～20ページ

<語句>

David Card：経済学者

Mariel boatlift：マリエル難民事件。1980年4月15日から同年10月31日にかけて、キューバのマリエル港からアメリカに大量の難民が渡った事件。

Marielitos：マリエル難民事件で発生した難民。

Fidel Castro：キューバ革命の指導者であり、キューバ革命成功後から2008年までのキューバの最高指導者。

influx：流入